

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピーエイ

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 博敏

問合せ先責任者 (役職名) 管理部 部長

(氏名) 阿部 良一

TEL 03-5206-5831

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	236	△46.3	△84	0.0	△79	0.0	△87	0.0
20年12月期第1四半期	439	△1.6	29	△35.8	29	△35.2	26	△42.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△8.10	0.00
20年12月期第1四半期	2.43	0.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	1,251	840	65.1	75.80
20年12月期	1,109	942	81.0	83.57

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 815百万円 20年12月期 898百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
21年12月期	0.00				
21年12月期(予想)		0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	700	△19.3	△30	0.0	△30	0.0	△30	0.0	△2.78
連結累計期間	1,610	0.0	40	10.4	50	6.4	30	45.7	2.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	11,229,800株	20年12月期	11,229,800株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	475,347株	20年12月期	474,516株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	10,755,275株	20年12月期第1四半期	10,755,284株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、昨年より続く世界的な景気後退が益々深刻化する中、生産、消費、雇用の各局面において、状況は著しく悪化いたしました。当社の事業に大きく影響する雇用情勢につきましては、2009年2月の完全失業者数は299万人と、4ヶ月連続で悪化し、1年前に比べ33万人増加しました。この結果、完全失業率（季節調整値）は4.4%となり、前月に比べ0.3ポイント上昇しました。

こうした状況下、当社では主力の求人情報誌部門におけるシェアの維持を図るほか、昨年より経営資源を集中してまいりましたモバイルサイトに特化した正社員求人サイトのサイトパワー及び顧客の拡大に注力いたしましたが、企業収益の急激な悪化に伴い、企業の求人ニーズは極端に冷え込んだ状況となっており、売上高236百万円、営業損失84百万円、経常損失79百万円、当期純損失87百万円と、売上高、利益共に前年を下回る結果となりました。事業別の状況は以下のとおりです。

情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は201百万円となりました。

i 求人情報誌部門

新潟、長野、福島の3県において紙媒体の求人情報誌「JOBPOST」を発行しております。当第1四半期は景気悪化の影響を強く受け、掲載企業数、掲載求人件数、受注単価ともに前四半期を下回りましたが、客数シェアトップクラスを維持しております。さらに同業他社の撤退などもあり、各県共にシェアを上昇させることができました。

また、昨年より試験的に開催を始めた「主婦・パート向けフェア」は前年を大きく上回る集客数を達成することができました。

またコスト面については、引き続き、制作工程の中国子会社への移管を進めているほか、応募件数は増加していることから流通網やラック設置場所の見直しを進めるなどして、効率的な配布を追求し、制作、流通両面におけるコスト低減に努めました。

ii Web 求人サービス部門

昨年11月に設立いたしましたJASDAQ上場の株式会社アルバイトタイムス、東証一部上場の光通信グループでインターネット広告事業を展開する、e-まちタウン株式会社との合弁会社「モバイル求人株式会社」において、モバイルサイトに特化した正社員求人サイトのサイトパワー及び顧客の拡大に注力いたしました。

サイトパワーの拡大においては、3月16日にサイト名を「正社員JOB（ジョブ）」から「Jobee（ジョビー）」に変更するとともに、ブランド力の強化とユーザビリティの改善によるコンバージョンの向上を目指して、サイトをリニューアルいたしました。その結果、応募者数は大幅に増加し、引き続きNTTドコモ公式サイト人気上位に位置するなど、今回のリニューアルについての当社目標は達成できたと考えています。

顧客の拡大に関しては、対象として東京の企業を中心に顧客の声を吸い上げることにより一層注力した結果、全国展開で人材採用を行っている大企業様から効率性の高さについて高い評価をいただくケースも出ております。

このように、当社のサイト構築・運営ノウハウとアルバイトタイムス社の営業力のシナジー効果を追求するという新会社設立の目標は、実現に向けて着実に進展しているものと考えています。

また、昨年12月に東証一部上場の株式会社光通信を中核として195社で構成される光通信グループにおいてインターネット広告事業を展開する、e-まちタウン株式会社と、光通信グループにおける人材募集のハウスエージェンシーとして、当社のノウハウを有効に活用し、採用コストの低減を始めとして、同社グループの人材募集活動を全面的に支援することを目的として合弁会社「株式会社ふらっしゅ」を設立いたしました。当第1四半期においては売上、利益はほぼ計画通りとなっておりますが、本格的な事業展開は下期以降と考えております。

iii Web サービス部門

学校情報、資格情報提供サービス部門であります。

景気悪化を受けて企業、学校において使用するメディアの見直し、広告費抑制の姿勢が強まった結果、出稿量の減少および単価の下落につながっています。

この対策として、当社の得意分野である「就職」と「教育」を連動させつつ、顧客ニーズの変化に対応した新サイトを6月以降オープンさせる予定です。これにより、ユーザビリティの向上、ブランド力のアップを目指し、サービス内容および営業体制におけるフルリニューアルを検討しています。

iv 中国関連情報サービス部門

2009年3月に、東証一部上場の東レ株式会社の家庭用浄水器「トレビーノ」の卸売販売を目的とした子会社「优迅艾克(北京)国际贸易有限公司」を中国に設立しました。

中国消費市場は高い経済成長を遂げる中、都市部では人口増加により、水需要が急増する一方、北部では旱魃の影響等により、水(飲料水)の供給不足が起きております。

こうした需要の伸長に対応するために東レ株式会社の現地法人である東麗(中国)投資有限公司と代理店契約締結により家庭用浄水器「トレビーノ」を販売開始する予定です。

販売方法としては代理店販売と共に、当社が業務提携及び経営参画している、中国人日本語学習者向け情報提供サイト「珈琲日語論壇」(上海市)等と連携して行います。

また、従来の発想の枠にとらわれない新しい視点から新たなサービスを開拓し提供し続ける企業グループを目指し、2008年7月22日に、「モバ!中国語」および「モバ!中国旅行」2つの中国関連のモバイルサイトを開設しました。いずれも中国語、中国旅行に関心の高いユーザーを対象としたユニークでオリジナリティの高い情報提供サイトであり、NTTドコモの公式サイトとなっています。

v 人材派遣事業

連結子会社株式会社アルメイツによる人材派遣事業の売上高は、34百万円となりました。昨年後半に引続き環境は厳しく、派遣先件数は微増ながらも、1件あたりの派遣人数が大きく減少しています。

こうした中、比較的求人ニーズの堅調なサービス業に対するアプローチを強化するほか、求職者数の増加から優秀な人材を確保しやすくなったことを受け、人材紹介事業への注力を進めております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は1,251百万円となり、前連結会計年度末と比較して142百万円の増加となりました。これは主に、新規借入による現金及び預金109百万円及び有価証券60百万円の増加によるものです。一方、負債合計は411百万円となり、244百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金191百万円の増加と長期借入金75百万円の増加によるものです。また純資産合計は、四半期純損失の計上などにより102百万円減少して、840百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より149百万円増加し、825百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失94百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の支出となりました。これは主に定期預金の増減額20百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出10百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、271百万円の収入となりました。これは主に短期借入金の純増減額191百万円、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出20百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

一部の景気指標には改善の兆しが見られるものの、本格的な景気回復にはまだまだ時間がかかるものと予想されます。そうした中、当社は第2四半期以降、Web求人サービス部門においては、更なるサイトパワー向上のために商品ラインアップの大幅拡充やユーザビリティの向上を進めるとともに、営業力強化のための販売チャネルの増大を図ります。また、求人情報誌部門やWebサービス部門においては社内リソースの有効活用による新規展開を検討するなど、当社ならではのユニークなサービス提供、事業展開を推進していく考えです。

景況感の推移や企業業績動向など、各種要因の当社業績への影響は見通し難い状況ではありますが、業績の変動も現時点では想定されないことから、平成21年2月20日発表の通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社は、法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、課税所得に対する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して実施しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、経営環境に著しい変化が生じていない場合において、前連結会計年度末に使用したものを採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,277	653,208
受取手形及び売掛金	98,149	121,524
有価証券	83,390	23,358
商品	210	0
仕掛品	259	171
繰延税金資産	12,000	23,000
その他	24,946	21,197
貸倒引当金	△3,959	△3,481
流動資産合計	977,273	838,979
固定資産		
有形固定資産		
土地	116,692	116,692
その他(純額)	27,025	27,857
有形固定資産合計	143,717	144,550
無形固定資産	28,165	31,152
投資その他の資産		
投資有価証券	26,934	19,153
その他	84,017	81,713
貸倒引当金	△8,415	△5,959
投資その他の資産合計	102,536	94,908
固定資産合計	274,419	270,610
資産合計	1,251,692	1,109,589
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,586	36,977
短期借入金	191,700	—
1年内返済予定の長期借入金	24,900	20,000
未払金	48,824	56,356
その他	34,431	45,689
流動負債合計	330,443	159,023
固定負債		
長期借入金	75,100	—
退職給付引当金	5,789	7,736
その他	293	211
固定負債合計	81,183	7,947
負債合計	411,626	166,971

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	△179,759	△92,656
自己株式	△70,981	△70,943
株主資本合計	813,852	900,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△845	△4,058
為替換算調整勘定	2,172	1,915
評価・換算差額等合計	1,326	△2,143
少数株主持分	24,887	43,768
純資産合計	840,066	942,618
負債純資産合計	1,251,692	1,109,589

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	236,230
売上原価	91,533
売上総利益	144,697
販売費及び一般管理費	229,460
営業損失(△)	△84,762
営業外収益	
受取利息	553
不動産賃貸料	1,789
受取手数料	1,763
業務手数料返還額	2,082
その他	350
営業外収益合計	6,538
営業外費用	
支払利息	354
貸倒引当金繰入額	350
その他	506
営業外費用合計	1,211
経常損失(△)	△79,434
特別損失	
固定資産除却損	9,909
投資有価証券評価損	4,830
特別損失合計	14,740
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,175
法人税、住民税及び事業税	726
法人税等調整額	11,081
法人税等合計	11,808
少数株主損失(△)	△18,880
四半期純損失(△)	△87,102

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△94,175
減価償却費	3,951
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,933
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,946
受取利息及び受取配当金	△553
支払利息	354
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,830
固定資産除却損	9,909
売上債権の増減額 (△は増加)	23,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△272
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,398
未払金の増減額 (△は減少)	△14,623
その他	△14,279
小計	△86,774
利息及び配当金の受取額	544
利息の支払額	△1,069
法人税等の支払額	△3,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△2,046
無形固定資産の取得による支出	△809
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10,425
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	791
貸付金の回収による収入	1,788
その他	△1,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	191,700
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△20,000
その他	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,100
現金及び現金同等物の期首残高	676,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	825,667

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	情報サービス 事業（千円）	人材派遣事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	201,365	34,865	—	236,230	—	236,230
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	580	—	—	580	(580)	—
計	201,945	34,865	—	236,810	(580)	236,230
営業損失	△83,349	△2,176	△766	△86,292	1,530	△84,762

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業……………求人情報マガジン(JOBPOST・e-JOBPOST)、正社員JOB、LicenseWorld、資格王・受験王
(2) 人材派遣事業……………人材派遣
(3) その他の事業……………家庭用浄水器

3 会計処理方法の変更

- (1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

- (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	439,861
II 売上原価	145,202
売上総利益	294,659
III 販売費及び一般管理費	265,372
営業利益	29,286
IV 営業外収益	
受取利息	778
受取手数料	170
期限切れチケット受入益	408
その他	667
V 営業外費用	
支払利息	382
貸倒引当金繰入額	614
その他	393
経常利益	29,919
VI 特別損失	
投資有価証券評価損	822
税金等調整前四半期純利益	29,096
税金費用	2,934
四半期純利益	26,162

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第1四半期純利益	29,096
減価償却費	11,997
貸倒引当金の増加・減少(△)額	6,015
退職給付引当金の増加・減少(△)額	828
受取利息及び受取配当金	△778
支払利息	382
投資有価証券評価損	822
売上債権の減少・増加(△)額	△38,612
たな卸資産の減少・増加(△)額	12
仕入債務の増加・減少(△)額	5,172
未払金の増加・減少(△)額	3,374
その他	△12,234
小計	6,075
利息及び配当金の受取額	779
利息の支払額	△779
法人税等の支払額	△9,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,520
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の減少・増加(△)額	△1,413
有形固定資産の取得による支出	△3,525
無形固定資産の取得による支出	△400
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△2,310
貸付金の回収による収入	1,646
長期前払費用の支払による支出	△25,102
その他	△1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,328

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(純額)	5,211
長期借入金の返済による支出	△20,000
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,788
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△170
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△50,807
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	596,293
Ⅶ 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	545,485

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期（平成20年12月期第1四半期）

	情報サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	381,092	57,345	1,422	439,861	—	439,861
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	—	10	(10)	—
計	381,102	57,345	1,422	439,871	(10)	439,861
営業費用	355,600	54,513	803	410,917	(342)	410,574
営業利益	25,502	2,832	619	28,954	332	29,286

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業……………merise、LicenseWorld、資格王・受験王、
求人情報マガジン（職-ing・JOBPOST・e-JOBPOST）、UML関連事業
- (2) 人材派遣事業……………人材派遣
- (3) その他の事業……………業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

[所在地別セグメント情報]

前年同四半期（平成20年12月期第1四半期）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

[海外売上高]

前年同四半期（平成20年12月期第1四半期）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。